

平成 26 年度 豊後大野市の財務諸表

**貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

豊後大野市

目 次

I. 新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過	1
2 財務諸表作成の目的	1
3 作成モデル	1
4 財務諸表 4 表	2
5 財務諸表 4 表の関係	2
6 財務諸表作成の前提条件	3
7 財務諸表の対象範囲	4

II. 普通会計財務諸表 4 表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率	5
2 歳入額対資産比率	6
3 有形固定資産の行政目的別割合	6
4 資産老朽化比率	7
5 受益者負担比率	8
6 行政コスト対公共資産比率	9
7 プライマリーバランス（基礎的財政収支）	10
8 行政コスト対税収等比率	10
9 地方債の償還可能年数	11

III. 連結会計財務諸表 4 表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率	12
2 歳入額対資産比率	13
3 有形固定資産の行政目的別割合	13
4 受益者負担比率	14
5 行政コスト対公共資産比率	15
6 行政コスト対税収等比率	16

IV. 資料編

○財務諸表 4 表説明書

貸借対照表説明書	17
行政コスト計算書説明書	18
純資産変動計算書説明書	19
資金収支計算書説明書	20

○普通会計財務諸表 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

○連結会計財務諸表 4 表

貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28

I. 新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過

地方公会計については、自治体がわかりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方行革新指針」を示し、その中で人口 3 万人以上の都市などは平成 20 年度決算から「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表 4 表の作成・公表）」に取り組むこととなりました。

豊後大野市においても、平成 18 年度決算から財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

2 財務諸表作成の目的

地方自治法に基づく、「現金主義・単式会計」による財務会計処理を継続しながら、「発生主義・複式簿記」の企業会計的な財政分析を取り入れることによって、以下の行財政運営に活用することを目的として作成します。

- (1) 情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
- (2) 財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
- (3) 資産・債務の適切な管理

3 作成モデル

財務諸表には主に「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの基本モデルがあります。

(1) 総務省方式改訂モデル

地方財政状況調査（決算統計）の数値を活用する旧総務省方式を継承しつつ、段階的に固定資産台帳を整備し、資産評価を行う方式。

(2) 基準モデル

固定資産台帳の整備による公正価値評価とすべての取引・会計事象を官庁会計の単式・現金主義会計から複式・発生主義会計に置き換えて作成する方式。

※ 豊後大野市では「総務省方式改訂モデル」の方式により作成しています。

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 表により構成されます。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

③純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

④資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表 4 表の関係

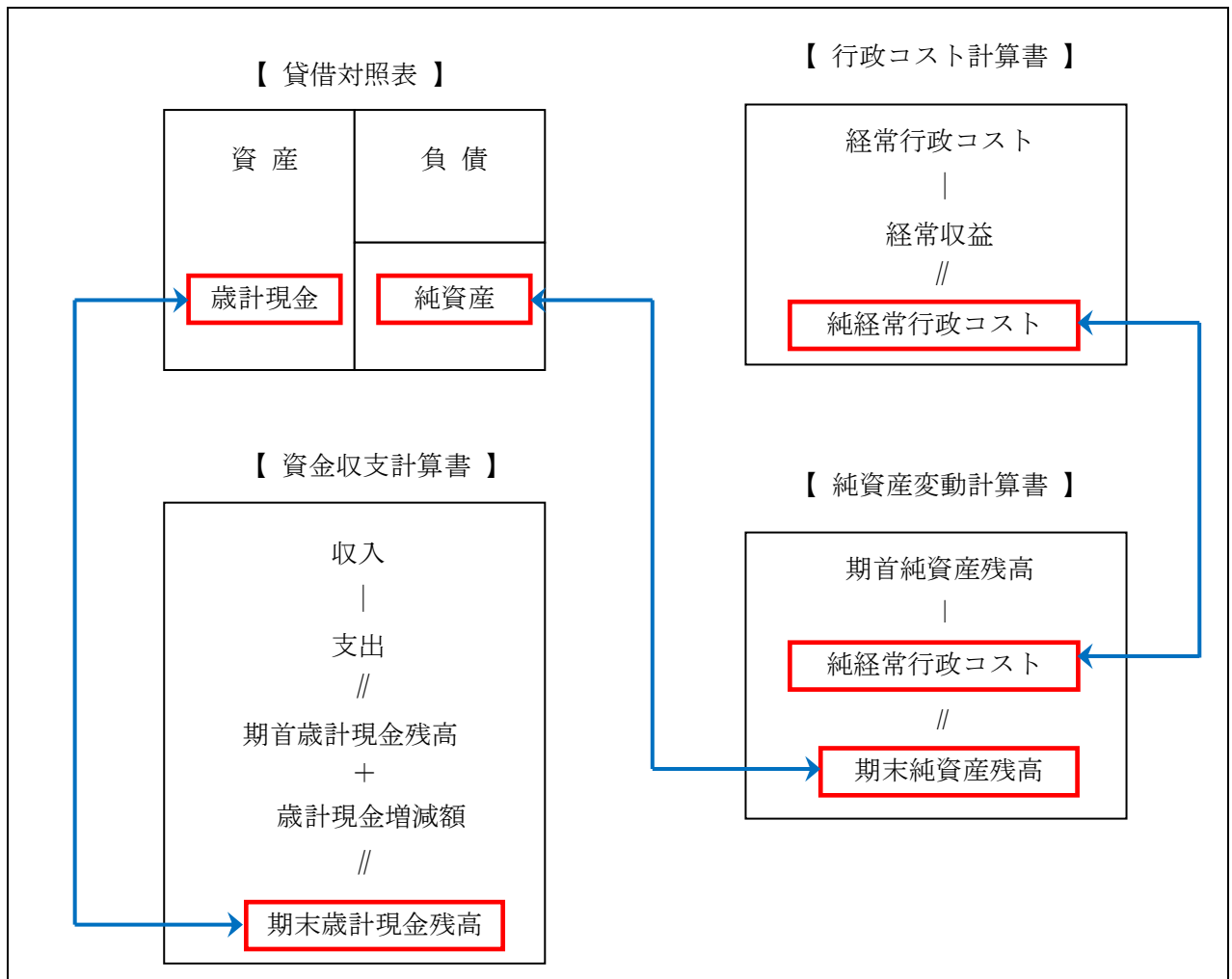
財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1 年間にかけた経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書表4表の関係》

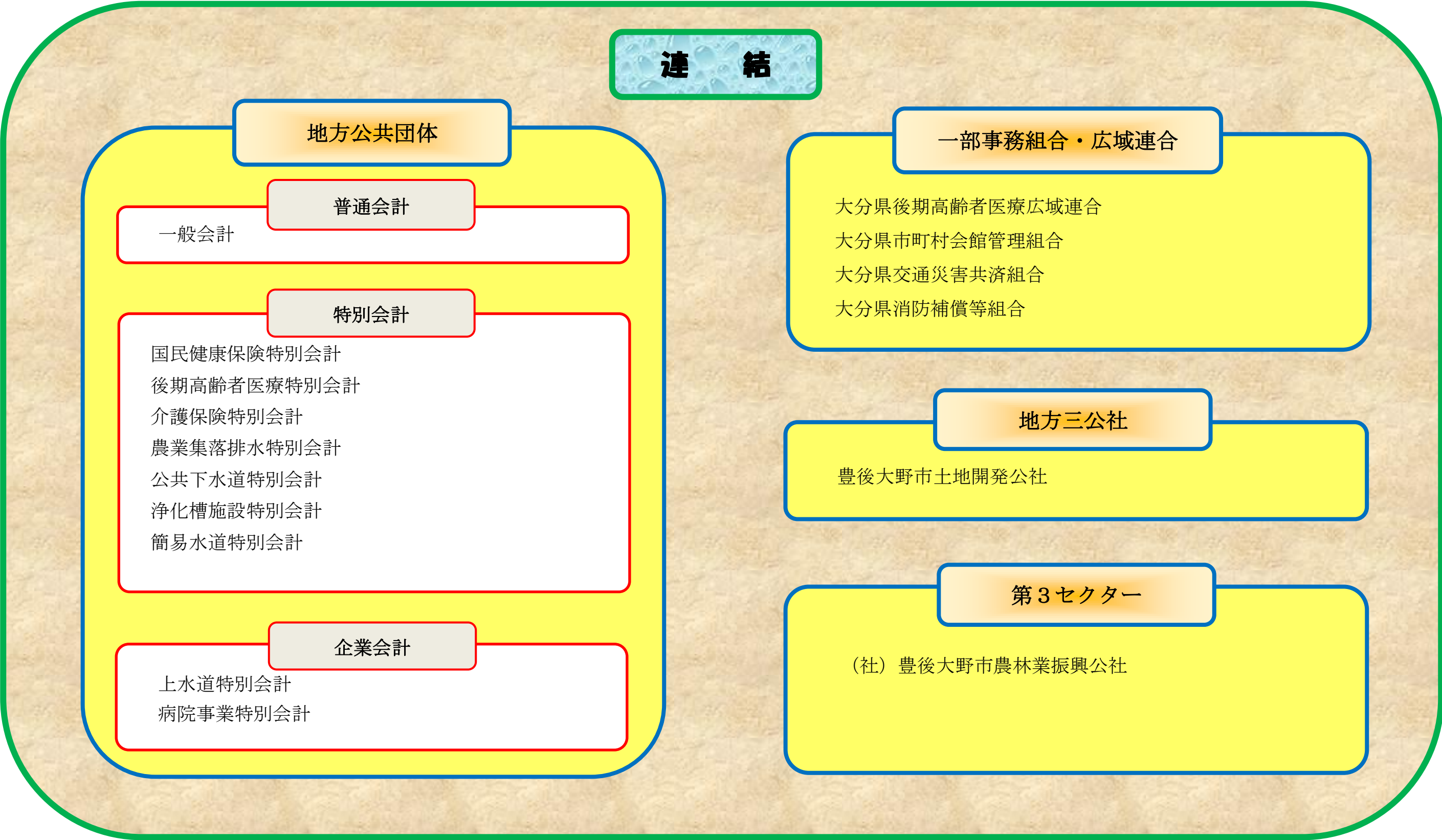


6 財務諸表作成の前提条件

- (1) 基準日は平成 27 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。
- (2) 基礎数値については、合併前 7 町村を含む昭和 44 年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を用いています。

7 財務諸表の対象範囲

- (1) 普通会計（地方財政状況調査「決算統計」上の区分）
- (2) 連結会計
普通会計のほか、公営事業会計などの特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等の会計を合算した会計



Ⅱ．普通会計財務諸表 4 表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによりこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

【算出方法】

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

○豊後大野市の過去及び現世代負担比率

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H25 年度	
純資産合計 (a)	92,084,460	94,878,054	平均的な比率
公共資産合計 (b)	105,321,168	105,030,837	
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	87.4%	90.3%	50%～90%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

○豊後大野市の将来世代負担比率

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H26 年度	
地方債残高 (a)	27,795,466	27,163,155	平均的な比率
公共資産合計 (b)	105,321,168	105,030,837	
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	26.4%	25.9%	15%～40%

2 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

【算出方法】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

○豊後大野市の歳入額対資産比率の推移

(単位：千円、年)

項 目	H25 年度	H26 年度	
資産合計 (a)	126,062,006	127,985,851	平均的な比率
歳入総額 (b)	28,767,302	29,706,429	
歳入額対資産比率 (a) ÷ (b)	4.4 年	4.3 年	3 年～7 年

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務が次いで高い比率を占めています。

【算出方法】 行政目的区分別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100

○豊後大野市の有形固定資産の行政目的別割合の推移

(単位：%)

項 目	H25 年度	H26 年度
生活インフラ・国土保全	41.0%	40.9%
教育	25.6%	25.4%
福祉	1.3%	1.2%
環境衛生	3.0%	4.4%
産業振興	12.0%	11.4%
消防	1.9%	1.9%
総務	15.2%	14.8%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

4 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

【算出方法】

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

○豊後大野市の資産老朽化比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H26 年度	平均的な比率
有形固定資産合計	105,271,938	104,981,607	
土地	11,808,259	11,858,653	
減価償却累計額	96,408,641	100,713,888	35%~50%
資産老朽化比率	50.8%	52.0%	

○豊後大野市の平成 26 年度行政目的別資産老朽化比率

(単位：千円、%)

項 目	有形固定資産	土地	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	42,963,434	4,883,385	28,092,741	42.5%
教 育	26,695,261	1,506,068	14,698,781	36.9%
福 祉	1,279,999	137,909	3,813,952	77.0%
環境衛生	4,601,017	70,248	2,968,446	39.6%
産業振興	11,970,908	1,730,519	37,466,382	78.5%
消 防	1,978,901	441,339	4,124,585	72.8%
総 務	15,492,087	3,089,185	9,549,001	43.5%
合 計	104,981,607	11,858,653	100,713,888	52.0%

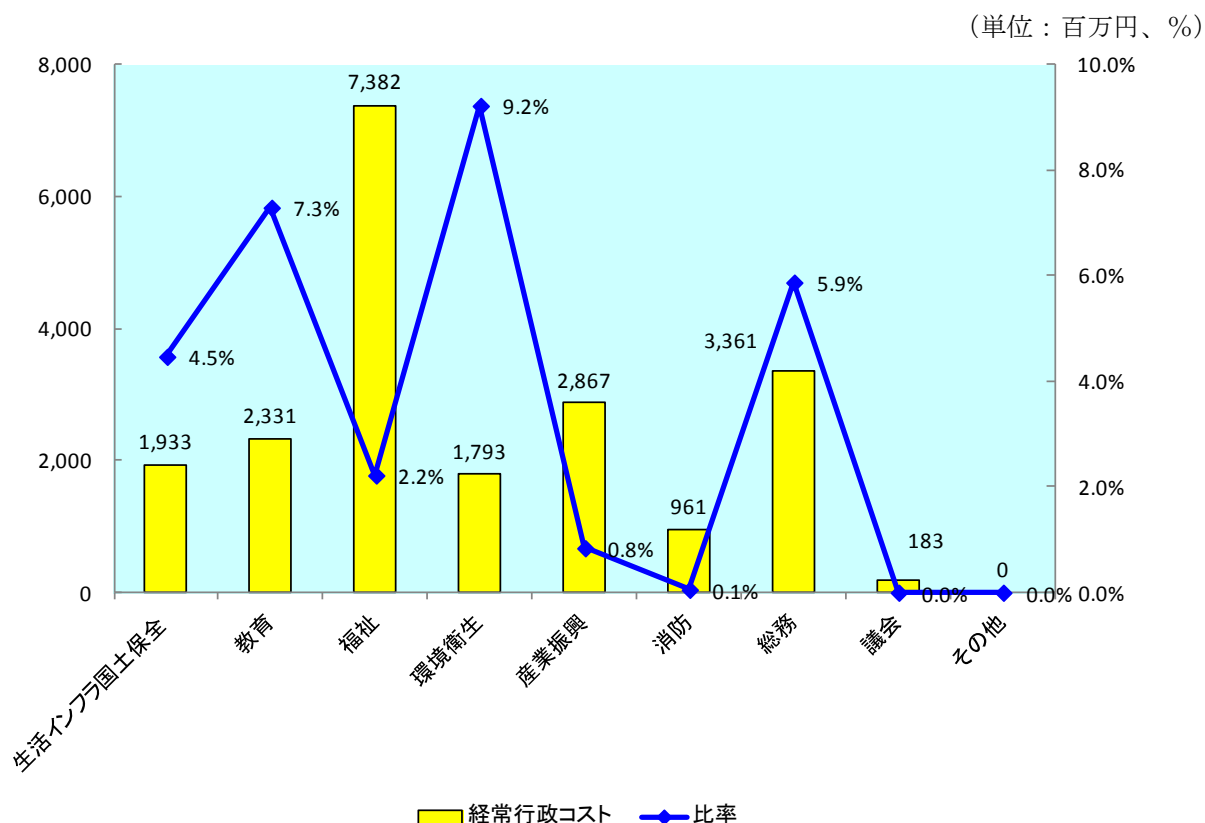
5 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

- ・当市の受益者負担比率（全体）は4.6%となります。

○豊後大野市の平成26年度行政目的別受益者負担比率



○豊後大野市の受益者負担比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H26 年度	
経常収益 (a)	1,014,376	976,171	平均的な比率
経常行政コスト (b)	22,357,371	21,139,658	
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	4.5%	4.6%	2%～8%

6 行政コスト対公共資産比率

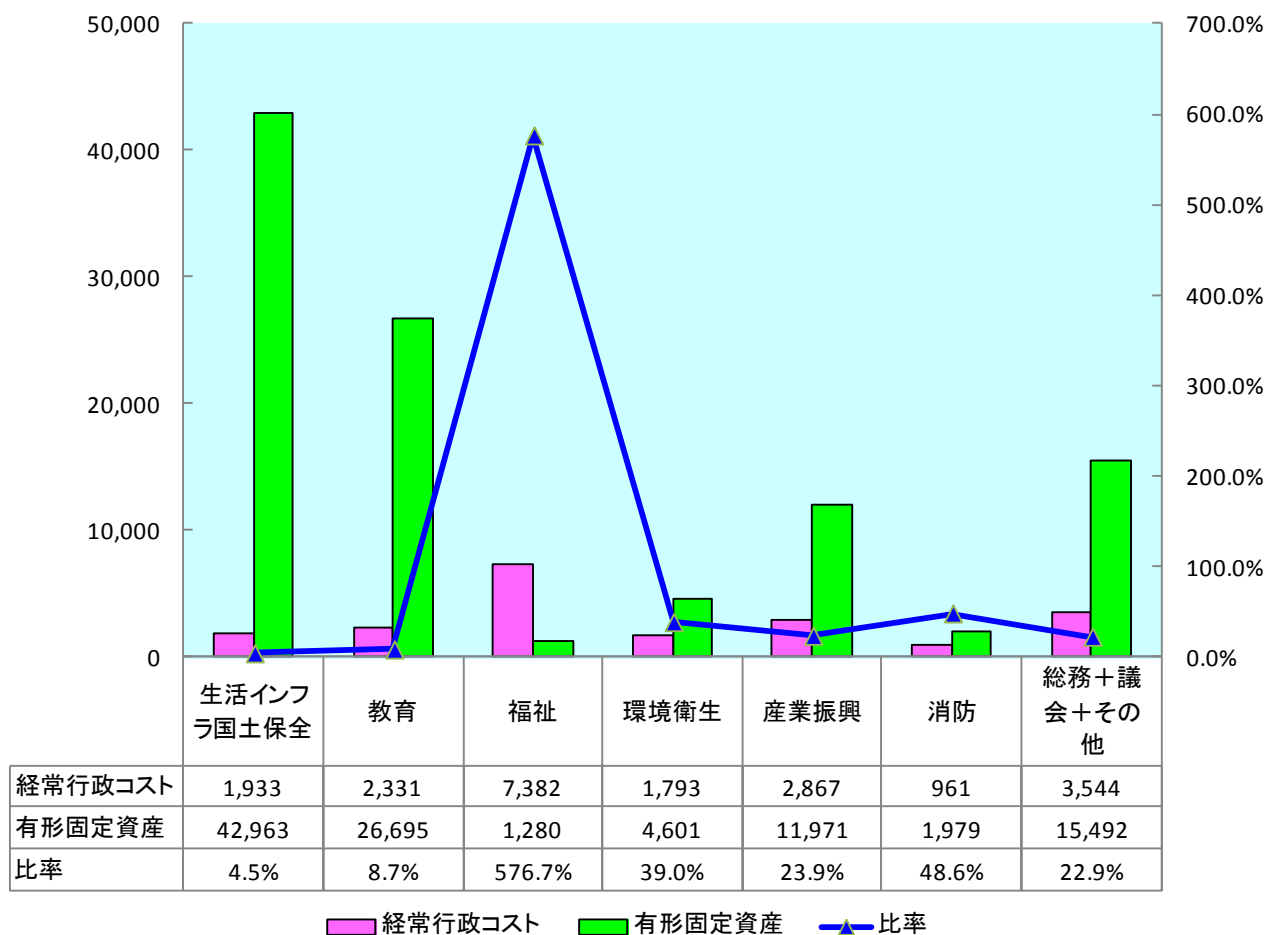
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】 経常行政コスト÷有形固定資産×100

- ・当市の行政コスト対公共資産比率（全体）は21.2%となります。
（※ 平均的な比率は10%から30%の間になります。）

○豊後大野市の平成26年度行政目的別行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円、%）



7 プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかどうかわかります。

【算出方法】

歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

○ 豊後大野市の基礎的財政収支の推移

（単位：千円）

項 目	H25 年度	H26 年度
収入総額	27,348,954	28,201,912
繰越金	896,456	918,916
地方債発行額	1,694,400	2,970,200
財政調整基金等取崩額	53,127	0
支出総額	25,844,437	26,611,842
地方債元利償還額	4,605,391	3,901,519
財政調整基金等積立額	6,247	7,466
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	3,472,172	1,609,939

8 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（市税や地方交付税など）等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

純経常行政コスト ÷ （一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

○ 豊後大野市の行政コスト対税収等比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H26 年度	
純経常行政コスト (a)	21,342,995	20,163,487	平均的な比率
一般財源 (b)	17,485,452	17,870,143	
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	4,725,271	4,387,132	
行政コスト対税収等比率 (a) ÷ (b + c)	96.1%	83.1%	90%～110%

9 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

○ 豊後大野市の地方債の償還可能年数の推移

(単位：千円、年)

項 目	H25 年度	H26 年度	
地方債残高 (a)	27,795,466	27,163,155	平均的な比率
経常的収支額 (b)	7,810,417	6,807,026	
地方債の償還可能年数 (a) ÷ (b)	3.6 年	4.0 年	3 年～9 年

※ この数値が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを示しています。

Ⅲ．連結会計財務諸表４表の分析

１ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによりこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

【算出方法】

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

○豊後大野市の過去及び現世代負担比率

(単位：千円、％)

項 目	H25 年度	H26 年度
純資産合計 (a)	101,364,171	102,514,641
公共資産合計 (b)	121,539,756	121,402,742
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	83.4%	84.4%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

○豊後大野市の将来世代負担比率

(単位：千円、％)

項 目	H25 年度	H26 年度
地方債残高 (a)	31,354,088	32,057,007
公共資産合計 (b)	121,539,756	121,402,742
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	25.8%	26.4%

2 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

【算出方法】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

○豊後大野市の歳入額対資産比率の推移

(単位：千円、年)

項 目	H25 年度	H26 年度
資産合計 (a)	144,295,456	145,872,842
歳入総額 (b)	47,806,785	50,508,854
歳入額対資産比率 (a) ÷ (b)	3.0 年	2.9 年

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。豊後大野市（連結会計）が保有する有形固定資産は、生活インフラ・国土保全、教育が高い割合を占めています。

【算出方法】

$$\text{行政目的区分別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

○豊後大野市の有形固定資産の行政目的別割合の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H26 年度
生活インフラ・国土保全	37.0%	36.8%
教育	22.2%	22.0%
福祉	1.2%	1.1%
環境衛生	12.1%	13.6%
産業振興	12.6%	12.0%
消防	1.6%	1.6%
総務	13.3%	12.9%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

4 受益者負担比率

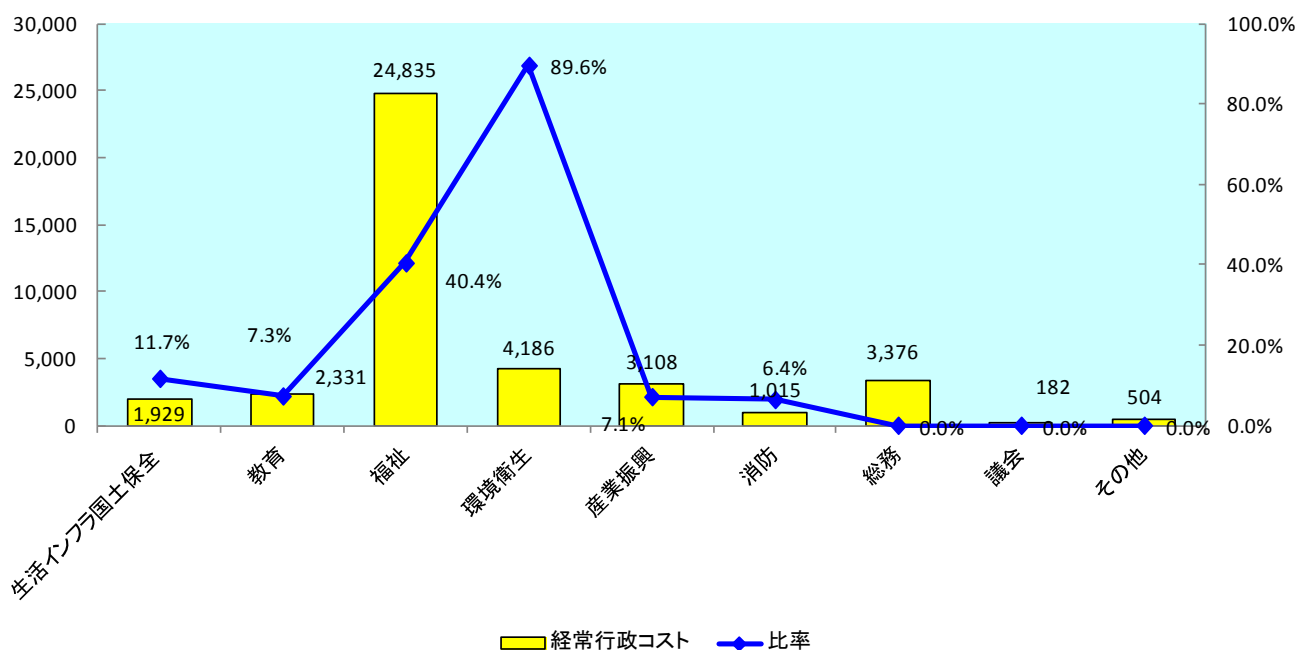
行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

・当市の受益者負担比率（全体）では 32.9%となります。

○豊後大野市の平成 26 年度行政目的別受益者負担比率

（単位：百万円、％）



豊後大野市の受益者負担比率の推移

（単位：千円、％）

項 目	H25 年度	H26 年度
経常収益 (a)	14, 114, 684	14, 816, 165
経常行政コスト (b)	42, 933, 575	41, 467, 376
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	32. 9%	35. 7%

5 行政コスト対公共資産比率

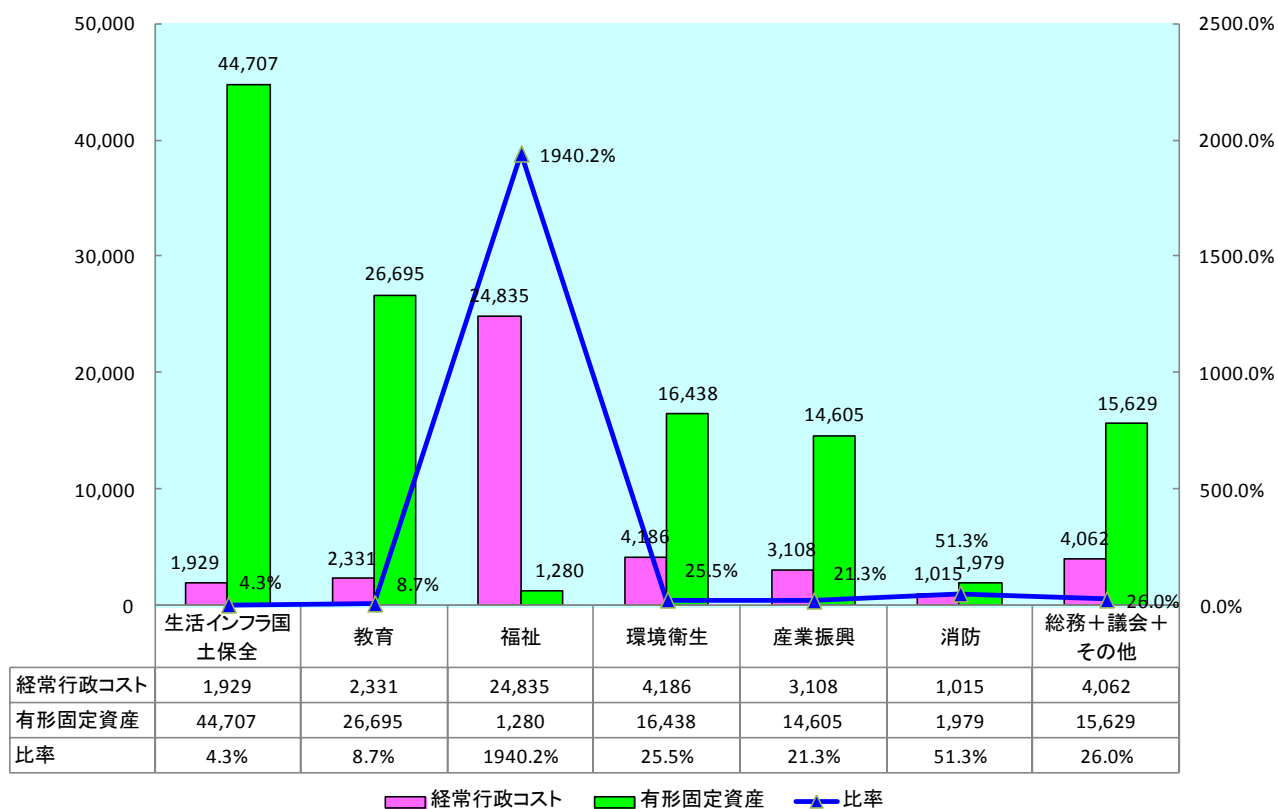
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】 経常行政コスト÷有形固定資産×100

- ・当市の行政コスト対公共資産比率（全体）は35.3%となります。

○豊後大野市の平成26年度行政目的別行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円、％）



6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（市税や地方交付税など）等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

○ 豊後大野市の行政コスト対税収等比率の推移

（単位：千円、％）

項 目	H25 年度	H26 年度
純経常行政コスト (a)	28,818,891	26,651,211
一般財源 (b)	17,520,556	17,520,556
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	12,582,425	12,582,425
行政コスト対税収等比率 (a) ÷ (b + c)	95.7%	88.5%

IV. 資 料 編

平成 26 年度 豊後大野市の財務諸表

《 資 料 編 》

貸借対照表説明書

借		方		貸		方	
〔 資 産 の 部 〕				〔 負 債 の 部 〕			
1 公共資産　　――　有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。				1 固定負債　　――　基準日（3 月31 日）の翌日から1 年以降に支払や返済が行われる予定のものです。			
(1) 有形固定資産　――　長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。				(1) 地 方 債　――　地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。			
① 生活インフラ・国土保全　――　決算統計区分の「土木費」を計上しています。				(2) 長期未払金　――　すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。			
② 教　育　――　決算統計区分の「教育費」を計上しています。				① 物件の購入等			
③ 福　祉　――　決算統計区分の「民生費」を計上しています。				② 債務保証又は損失補償			
④ 環境衛生　――　決算統計区分の「衛生費」を計上しています。				③ その他			
⑤ 産業振興　――　決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。				(3) 退職手当引当金　――　職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。			
⑥ 消　防　――　決算統計区分の「消防費」を計上しています。							
⑦ 総　務　――　決算統計区分の「上記以外」を計上しています。							
(2) 売却可能資産　――　公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産を表しています。							
2 投資等　――　公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。				2 流動負債　――　「固定負債」に係る債務のうち、1 年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債　――　「固定負債(1) 地方債」のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。			
① 投資及び出資金　――　公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。				(2) 短 期 借 入 金　――　収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。			
② 投資損失引当金　――　連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。				(3) 未 払 金　――　「固定負債(2) 長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上しています。			
(2) 貸付金　――　住宅改良資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上しています。				(4) 翌年度支払予定退職手当　――　「固定負債(3) 退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上しています。			
(3) 基金等				(5) 賞 与 引 当 金　――　翌年度に支給される賞与（夏季・年末などに職員・従業員に給与とは別に支給する金銭（ボーナスなど）のうち当年度分を計上しています。			
① 退職手当目的基金　――　退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。				負 債 合 計			
② その他特定目的基金　――　事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。				〔 純 資 産 の 部 〕			
③ 土地開発基金　――　土地開発基金の年度末残高を計上しています。				1 公共資産等整備国県補助金等　――　住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。			
④ その他定額運用基金　――　定額運用する基金の年度末残高を計上しています。				2 公共資産等整備一般財源等　――　住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。			
⑤ 退職手当組合積立金　――　退職手当組合に加入の場合、その団体の持分を当該科目に計上します。				3 その他一般財源等　――　公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。			
(4) 長期延滞債権　――　納税期限や回収期限から1 年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。				4 資産評価差額　――　「（借方）1 公共資産(2) 売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2 投資等(1) 投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。			
(5) 回収不能見込額　――　「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。				純 資 産 合 計			
3 流動資産　――　現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。				負債・純資産合計			
(1) 現金預金							
① 財政調整基金　――　将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。							
② 減債基金　――							
③ 歳計現金　――　当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」							
(2) 未収金							
① 地 方 税　――　当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。							
② そ の 他　――							
③ 回収不能見込額　――　上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。							
資 産 合 計							

行政コスト計算書 説明書

【経常行政コスト】														(単位：千円)
		総 額	(構成比率)	生活インフラ	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費													
	(2) 退職手当引当金繰入等													
	(3) 賞与引当金繰入額													
	小 計													
2	(1) 物件費													
	(2) 維持補修費													
	(3) 減価償却費													
	小 計													
3	(1) 社会保障給付													
	(2) 補助金等													
	(3) 他会計等への支出額													
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等													
	小 計													
4	(1) 支払利息													
	(2) 回収不能見込計上額													
	(3) その他行政コスト													
	小 計													
経 常 行 政 コ ス ト a														
(構 成 比 率)														

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

(行政コスト計算書の区分)	(決算統計（目的別）の区分)
生活インフラ・国土保全	土 木 費
教 育	教 育 費
福 祉	民 生 費
環 境 衛 生	衛 生 費
産 業 振 興	農林水産業費、労働費、商工費
消 防	消 防 費
総 務	総 務 費
議 会	議 会 費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

【性質別の行政コスト】													
「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。													

【経常収益】														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b														
2 分担金・負担金・寄附金 c														
経 常 収 益 合 計 (b + c) d														
d / a														
(差引) 純経常行政コスト a - d														

(差引) 純経常行政コスト

行政サービスを提供するために要した経費（上記「経常行政コスト」）から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（上記「経常経費」）を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定の尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引) 純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

純資産変動計算書 説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
期首純資産残高	… 前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。			
純経常行政コスト	… 当年度の「行政コスト計算書」における「（差引）純経常行政コスト」を計上します。			
一般財源				
地方税				
地方交付税				
その他行政コスト充当財源				
補助金等受入				
臨時損益□	… 経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。 具体的には、下記のほか、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。□			
災害復旧事業費	… 当該年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却損益	… 公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失	… 投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。			
科目振替	… 取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入	… 公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増	… 「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
貸付金・出資金等への財源投入	… 上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	… 上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあった場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
減価償却による財源増	… 有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。			
地方債償還に伴う財源振替	… 地方債の償還によって一般財源の負担が生じている（一般財源で地方債を償還している）ため、財源の振替を表しています。			
資産評価替えによる変動額	… 「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入	… 無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。			
その他	… その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高				

資 金 収 支 計 算 書 説 明 書

1 経常的収支の部 … 後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。	
人 件 費 物 件 費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	当該科目に係る決算額を計上しています。
…	通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
その他支出	… 性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計	
地 方 税 地方交付税 国県補助金等□ 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸 収 入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計	
経 常 的 収 支 額	

2 公共資産整備収支の部 … 公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上します。なお、公共資産の整備□を市で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。	
公共資産整備支出	… 市で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出	… 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費充当財源繰出支出	… 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計	
国県補助金等□ 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上しています。
収 入 合 計	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金 貸 付 金	法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
基金積立額	… 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金四分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額	当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計	
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

※1 一時借入金に関する情報
… 一時借入金とは、自治体が一会計年度において歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れる資金をいい、この一時的な収支の不均衡を解消するための支払資金を含め、自治体の資金繰りの状況を適切に表示するために重要であることから注記しています。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
… 公債費の利払いと償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標であることから注記しています。

貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,011,053
①生活インフラ・国土保全	42,963,434	(2) 長期未払金	
②教育	26,695,261	①物件の購入等	0
③福祉	1,279,999	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,601,017	③その他	0
⑤産業振興	11,970,908	長期未払金計	0
⑥消防	1,978,901	(3) 退職手当引当金	5,677,969
⑦総務	15,492,087	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	104,981,607	固定負債合計	29,689,022
(2) 売却可能資産	49,230		
公共資産合計	105,030,837		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,152,102
①投資及び出資金	2,761,275	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,761,275	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	2,343	(5) 賞与引当金	266,673
(3) 基金等		流動負債合計	3,418,775
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	9,619,892	負債合計	33,107,797
③土地開発基金	570,630		
④その他定額運用基金	150,200		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	10,340,722		
(4) 長期延滞債権	169,028		
(5) 回収不能見込額	△ 65,397		
投資等合計	13,207,971		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	24,269,457
①財政調整基金	6,169,507		
②減債基金	1,796,340	2 公共資産等整備一般財源等	78,258,523
③歳計現金	1,590,070		
現金預金計	9,555,917	3 その他一般財源等	△ 7,698,609
(2) 未収金			
①地方税	62,809	4 資産評価差額	48,683
②その他	166,192		
③回収不能見込額	△ 37,875		
未収金計	191,126		
流動資産合計	9,747,043	純資産合計	94,878,054
資産合計	127,985,851	負債・純資産合計	127,985,851

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,040,182 千円
②教育	458,708 千円
③福祉	625,295 千円
④環境衛生	1,469,394 千円
⑤産業振興	7,790,960 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	164,521 千円
計	15,549,060 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,577,253 千円
②地方債	1,831,594 千円
③一般財源等	9,140,213 千円
計	15,549,060 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	677,751 千円
（うち共同発行地方債に係るもの	千円）
③その他	840,124 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,293,875千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,356,749	20.6%	179,967	712,339	422,357	327,409	468,781	544,929	1,543,362	157,605			0
	(2)退職手当引当金繰入等	468,736	2.2%	26,068	77,677	55,866	43,048	64,322	67,955	129,394	4,406			0
	(3)賞与引当金繰入額	266,673	1.3%	10,999	43,605	25,854	20,042	28,696	33,357	94,472	9,648			0
	小 計	5,092,158	24.1%	217,034	833,621	504,077	390,499	561,799	646,241	1,767,228	171,659			0
2	(1)物件費	2,611,417	12.3%	154,320	576,081	255,650	593,290	205,423	96,573	719,949	10,131			0
	(2)維持補修費	120,243	0.6%	12,149	34,541	1,668	30,720	18,420	1,700	21,045	0			
	(3)減価償却費	4,305,247	20.4%	1,404,348	786,479	148,883	217,303	889,413	164,741	694,080	0			
	小 計	7,036,907	33.3%	1,570,817	1,397,101	406,201	841,313	1,113,256	263,014	1,435,074	10,131	0		0
3	(1)社会保障給付	4,073,708	19.3%		24,261	3,942,917	106,530							
	(2)補助金等	1,445,171	6.8%	20,992	74,159	207,937	6,507	942,370	51,795	140,600	811			0
	(3)他会計等への支出額	2,715,757	12.8%	58,557	0	2,221,281	371,375	64,544	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447,556	2.1%	65,458	2,257	99,538	76,386	185,461	0	18,456	0			0
	小 計	8,682,192	41.0%	145,007	100,677	6,471,673	560,798	1,192,375	51,795	159,056	811			0
4	(1)支払利息	299,008	1.5%									299,008		
	(2)回収不能見込計上額	29,393	0.1%										29,393	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	328,401	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	299,008	29,393	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,139,658		1,932,858	2,331,399	7,381,951	1,792,610	2,867,430	961,050	3,361,358	182,601	299,008	29,393	0
(構 成 比 率)				9.1%	11.0%	35.0%	8.5%	13.6%	4.5%	15.9%	0.9%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	517,339		82,366	14,989	22,803	65,864	7,052	534	175,532	0	0		0	148,199
2 分担金・負担金・寄附金 c	458,832		4,017	155,037	141,146	99,454	17,109	0	21,948	0	0		0	20,121
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	976,171		86,383	170,026	163,949	165,318	24,161	534	197,480	0	0		0	168,320
d/a	4.62%		4.5%	7.3%	2.2%	9.2%	0.8%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	20,163,487		1,846,475	2,161,373	7,218,002	1,627,292	2,843,269	960,516	3,163,878	182,601	299,008	29,393	0	△ 168,320

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,084,460	24,531,122	76,136,088	△ 8,631,433	48,683
純経常行政コスト	△ 20,163,487			△ 20,163,487	
一般財源					
地方税	3,105,940			3,105,940	
地方交付税	13,120,174			13,120,174	
その他行政コスト充当財源	1,644,029			1,644,029	
補助金等受入	5,322,713	935,581		4,387,132	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 235,775			△ 235,775	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			921,387	△ 921,387	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,709,268	△ 1,709,268	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 168,351	168,351	
減価償却による財源増		△ 1,197,246	△ 3,108,001	4,305,247	
地方債償還に伴う財源振替			2,768,132	△ 2,768,132	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	94,878,054	24,269,457	78,258,523	△ 7,698,609	48,683

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,329,596
物件費	2,611,417
社会保障給付	4,073,708
補助金等	1,445,171
支払利息	299,008
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,501,615
その他支出	356,018
支 出 合 計	16,616,533
地方税	3,083,952
地方交付税	13,120,174
国県補助金等	4,229,762
使用料・手数料	515,382
分担金・負担金・寄附金	413,300
諸収入	165,251
地方債発行額	942,500
基金取崩額	92,460
その他収入	860,778
収 入 合 計	23,423,559
経 常 的 収 支 額	6,807,026

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,014,916
公共資産整備補助金等支出	447,556
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	4,462,472
国県補助金等	1,092,951
地方債発行額	2,027,700
基金取崩額	9,997
その他収入	266,986
収 入 合 計	3,397,634
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,064,838

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	2,169,924
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	316,003
地方債償還額	3,602,511
支 出 合 計	6,118,438
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,814
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	392,656
その他収入	31,333
収 入 合 計	461,803
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,656,635

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	85,553
期首歳計現金残高	1,504,517
期末歳計現金残高	1,590,070

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		28,201,912
繰越金	△	918,916
地方債発行額	△	2,970,200
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	26,611,842
地方債元利償還額		3,901,519
財政調整基金等積立額		7,466
基礎的財政収支		<u>1,609,939</u>

平成26年度 連結貸借対照表(連結会計)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,706,670	①普通会計地方債	24,011,053
②教育	26,695,261	②公営事業地方債	8,045,954
③福祉	1,279,999	地方公共団体計	32,057,007
④環境衛生	16,438,190	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,604,703	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,978,901	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,623,476	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	5,700	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	121,332,900	(4) 引当金	5,954,275
(2) 無形固定資産	20,612	(うち退職手当等引当金)	5,954,275
(3) 売却可能資産	49,230	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	121,402,742	(5) その他	1,141,117
2 投資等		固定負債合計	39,152,399
(1) 投資及び出資金	177,103	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,343	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,959,448	①地方公共団体	3,648,647
(4) 長期延滞債権	431,265	②関係団体	0
(5) その他	76	翌年度償還予定額計	3,648,647
(6) 回収不能見込額	△ 135,995	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	11,434,240	(3) 未払金	150,252
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	12,381,445	(5) 賞与引当金	370,877
(2) 未収金	646,834	(6) その他	36,026
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,205,802
(4) その他	56,626	負 債 合 計	43,358,201
(5) 回収不能見込額	△ 49,045	[純資産の部]	
流動資産合計	13,035,860	1 公共資産等整備国県補助金等	27,342,691
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	86,867,235
資 産 合 計	145,872,842	3 他団体及び民間出資分	2,000
		4 その他一般財源等	△ 11,745,968
		5 資産評価差額	48,683
		純資産 合計	102,514,641
		負債及び純資産合計	145,872,842

平成26年度 連結行政コスト計算書(連結会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	6,377,462	15.4%	187,985	712,339	552,100	2,150,565	526,090	544,929	1,545,835	157,619			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 316,525	-0.8%	18,583	77,677	77,804	△ 758,454	64,462	67,955	131,042	4,406			0
	(3)賞与引当金繰入額	370,877	0.9%	11,606	43,605	36,014	112,740	29,221	33,357	94,686	9,648			0
	小 計	6,431,814	15.5%	218,174	833,621	665,918	1,504,851	619,773	646,241	1,771,563	171,673			0
2	(1)物件費	3,876,905	9.3%	176,428	576,081	523,145	1,438,508	331,473	96,573	724,501	10,196			0
	(2)維持補修費	205,786	0.5%	14,444	34,541	1,668	104,499	27,867	1,700	21,067	0			
	(3)減価償却費	5,080,046	12.3%	1,452,647	786,479	148,883	833,958	995,743	164,741	697,595	0			
	小 計	9,162,737	22.1%	1,643,519	1,397,101	673,696	2,376,965	1,355,083	263,014	1,443,163	10,196			0
3	(1)社会保障給付	21,190,259	51.1%		24,261	21,059,468	106,530							
	(2)補助金等	3,392,422	8.2%	20,992	74,159	2,094,768	6,653	946,774	105,345	142,920	811			0
	(3)他会計等への支出額	17,850	0.0%	△ 19,011	0	17,850	19,011	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447,556	1.1%	65,458	2,257	99,538	76,386	185,461	0	18,456	0			0
	小 計	25,048,087	60.4%	67,439	100,677	23,271,624	208,580	1,132,235	105,345	161,376	811			0
4	(1)支払利息	466,189	1.1%									466,189		
	(2)回収不能見込計上額	37,829	0.1%										37,829	
	(3)その他行政コスト	320,720	0.8%	22	0	224,201	95,874	1,390	0	△ 12	△ 755			0
	小 計	824,738	2.0%	22	0	224,201	95,874	1,390	0	△ 12	△ 755	466,189	37,829	0
経 常 行 政 コ ス ト a		41,467,376		1,929,154	2,331,399	24,835,439	4,186,270	3,108,481	1,014,600	3,376,090	181,925	466,189	37,829	0
(構 成 比 率)				4.7%	5.6%	59.9%	10.1%	7.5%	2.4%	8.2%	0.4%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,198,248		82,366	14,989	3,700,285	65,864	7,052	534	178,959	0	0		0	148,199
2 分担金・負担金・寄附金	4,176,212		4,207	155,037	3,808,886	104,771	17,559	28,437	37,194	0	0		0	20,121
3 保険料	2,018,884				2,018,884									
4 事業収益	3,782,883		105,106	0	0	3,522,599	155,178	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	639,938		33,513	0	508,849	55,995	41,581	0	0	0			0	
経常収益 b	14,816,165		225,192	170,026	10,036,904	3,749,229	221,370	28,971	216,153	0	0		0	168,320
b/a	35.7%		11.7%	7.3%	40.4%	89.6%	7.1%	2.9%	6.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,651,211		1,703,962	2,161,373	14,798,535	437,041	2,887,111	985,629	3,159,937	181,925	466,189	37,829	0	△ 168,320

平成26年度 連結純資産変動計算書(連結会計)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,431,504	28,485,602	83,619,512	8,000	△ 10,730,293	48,683
純経常行政コスト	△ 26,651,211				△ 26,651,211	
一般財源						
地方税	3,105,940				3,105,940	
地方交付税	13,120,174				13,120,174	
その他行政コスト充当財源	1,493,138				1,493,138	
補助金等受入	12,900,548	940,581			11,959,967	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 235,775				△ 235,775	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,619,828		△ 4,619,828	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,711,240		△ 1,711,240	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 37,814		37,814	
減価償却による財源増		△ 2,083,492	△ 2,996,554		5,080,046	
地方債償還に伴う財源振替			1,691,664		△ 1,691,664	
出資の受入・新規設立	△ 780,823		△ 780,823			
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 1,868,854	0	△ 959,818	△ 6,000	△ 903,036	
期末純資産残高	102,514,641	27,342,691	86,867,235	2,000	△ 11,745,968	48,683

平成26年度 連結資金収支計算書(連結会計)

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,498,392
物件費	3,876,895
社会保障給付	21,190,259
補助金等	3,410,615
支払利息	466,189
その他支出	1,413,610
支 出 合 計	37,855,960
地方税	3,083,952
地方交付税	13,120,174
国県補助金等	11,802,597
使用料・手数料	518,809
分担金・負担金・寄附金	7,215,889
保険料	2,777,794
事業収入	3,390,003
諸収入	629,403
地方債発行額	942,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	247,911
その他収入	1,324,565
収 入 合 計	45,053,597
経 常 的 収 支 額	7,197,637

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,734,682
公共資産整備補助金等支出	447,881
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	6,182,563
国県補助金等	1,114,854
地方債発行額	3,596,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,997
その他収入	272,303
収 入 合 計	4,993,454
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,189,109

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	1,678,847
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,094,643
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,803,490
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,814
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	392,656
収益事業純収入	0
その他収入	31,333
収 入 合 計	461,803
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,341,687

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	666,841
期首資金残高	11,719,097
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,493
期末資金残高	12,381,445